



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	74,085	12.9	4,380	54.1	5,316	47.9	4,010	0.1
2023年12月期	65,602	11.2	2,842	15.8	3,595	21.1	4,006	121.5

(注) 包括利益 2024年12月期 6,845百万円(12.6%) 2023年12月期 6,079百万円(48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	170.39	—	5.3	5.1	5.9
2023年12月期	167.19	—	5.6	3.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 120百万円 2023年12月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	106,837	78,758	72.8	3,336.66
2023年12月期	100,666	75,093	73.9	3,103.80

(参考) 自己資本 2024年12月期 77,800百万円 2023年12月期 74,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,305	△2,662	△5,286	12,414
2023年12月期	870	598	1,961	18,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	25.00	—	33.00	58.00	1,420	34.7	1.9
2024年12月期	—	29.00	—	57.00	86.00	2,051	50.5	2.7
2025年12月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		59.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	1.2	4,500	2.7	5,100	△4.1	3,300	△17.7	144.00

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	24,860,000株	2023年12月期	25,664,373株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,543,012株	2023年12月期	1,693,932株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	23,536,485株	2023年12月期	23,965,284株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2025年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しに加え、政府による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、地政学的リスクやトランプ米大統領再選をはじめとした各国政策の不透明感等、不安定な国際情勢の下、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等による影響を引き続き注視していく必要があり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続することが予想されます。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での一層の市場機会の広がりも期待されます。

このような中での当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は799億3千8百万円（前期比119.6%）、売上高は740億8千5百万円（同112.9%）、営業利益は43億8千万円（同154.1%）となりました。経常利益は53億1千6百万円（同147.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億1千万円（同100.1%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 防災・インフラ事業

国土強靱化に向けた国内公共事業が安定的に推移したことに加え、能登半島地震に伴う復旧支援業務や自然災害に備えた防災・減災関連事業が堅調に推移したことから、受注高は293億3百万円（前期比120.4%）、売上高は271億5千4百万円（同107.5%）と増収となりました。また、事業部再編による重複業務の解消、管理部門や営業体制・業務実施体制の効率化等を進めたことにより収益性が改善してきたことから、営業利益は10億6千9百万円（同204.6%）と増益となりました。

② 環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務や能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務等が安定的に推移したことから、受注高は314億4百万円（前期比119.3%）となりました。これらの受注案件が進捗したことに加え、国内グループ会社の環境アセスメント業務が順調に推移したこと、ならびに当期から新たに連結対象に加わった国内子会社も業績拡大に寄与したこと等により、売上高は287億4百万円（同119.4%）、営業利益は29億9百万円（同124.5%）と増収増益となりました。

③ 国際事業

米国子会社の地震関連業務の案件成約が順調であったことに加え、シンガポール子会社の同国公共事業案件成約等を背景に、受注高は192億3千万円（前期比118.8%）となりました。売上高は、米国子会社による大型地震関連案件の業務進捗等により188億6千6百万円（同111.2%）となり、これに伴い営業利益も4億2百万円（前期は2千6百万円の営業利益）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億7千万円増加し、1,068億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千万円増加し、764億6千6百万円となりました。これは主として、洋上風力発電関連業務が順調に推移したこと等による売上の増加に伴い、完成業務未収入金及び契約資産が64億2千1百万円増加した一方で、現金及び預金が56億4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42億1千万円増加し、303億7千万円となりました。これは主として、有形固定資産が26億3千7百万円増加したこと、及びのれんが4億3千6百万円増加し、退職給付に係る資産が4億3千万円増加し、投資有価証券が3億9千4百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億5百万円増加し、280億7千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円増加し、174億2千8百万円となりました。これは主として、リース債務が2億5千3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億9千7百万円増加したこと、業務未払金が2億5千4百万円減少したこと、及び流動負債のその他が12億2千9百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加し、106億5千万円となりました。これは主として、リース債務が7億7百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億6千4百万円増加し、787億5千8百万円となりました。これは主として、資本剰余金が自己株式の消却等により16億3千9百万円減少した一方で、利益剰余金が25億6百万円増加したこと、為替相場が大きく変動したことにより為替換算調整勘定が21億9千6百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63億1千3百万円減少し、124億1千4百万円(前期比66.3%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億5百万円(前期比150.0%)となりました。これは主として、洋上風力関連の大型案件で売上債権が多く計上されたことから、売上債権の増加39億9千3百万円(同96.3%)や仕入債務の減少5億7百万円(前期は6億8千4百万円の資金増)等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益55億1千8百万円(前期比132.5%)や、減価償却費17億8千7百万円(同112.7%)、未払消費税等の増加3億9千万円(同52.9%)等の資金の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億6千2百万円(前期は5億9千8百万円の資金増)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出15億5千8百万円(前期比92.2%)や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億9千8百万円(同44.8%)等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52億8千6百万円(前期は19億6千1百万円の資金増)となりました。これは主として、自己株式の取得20億1百万円(前期比586.5%)や配当金の支払額15億1百万円(同124.7%)、長期借入金の返済による支出9億9千8百万円(前期は2千1百万円の資金減)、短期借入金の返済による支出7億8千9百万円(前期比375.4%)等があったことによります。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

当社グループを取り巻く市場環境については、国内では、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「改正国土強靱化基本法」に加え、「防災庁」設置構想や次期国土強靱化中期計画の策定等、公共事業分野において引き続き安定的な市場機会が見込まれます。また、国内外ではグリーンエコノミーへの政策推進の動き等が継続しており、資源循環や生物多様性ビジネス市場の拡大も期待されます。更には、2050年までにカーボン・ニュートラルを目指す政府方針のもと、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野の市場拡大も予想されます。

このような状況の下、当社グループは、2024年より長期ビジョン『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』を策定し取り組んでおります。『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』のアクションプランとなる『OYO 中期経営計画2026』の2年目となる当期も、社会・環境価値と事業収益を一層向上させ、持続可能な社会の実現に貢献していくことで、2030年のありたい姿を目指してまいります。詳細につきましては、2024年2月9日に公表しました「『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および『OYO 中期経営計画2026』策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年12月期の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2025年12月期連結業績予想】

売上高：750億円、営業利益：45億円、経常利益：51億円、親会社株主に帰属する当期純利益：33億円

※なお、当社は予算管理を年間で行っていることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

当社は、2024年から長期ビジョン『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』に取り組んでいます。

① 長期ビジョン：『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』

応用地質グループは、人と地球の課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、これまで、培ってきた技術資産に新たな創造的技術を加え、安全・安心を技術で支えるサービスを展開してまいりました。これからも「サステナブル経営」を推進し、当社グループの多様な経営資源を最大限に活用することで、近年ますます多様化する地球規模の社会課題に対応してまいります。

そこでSDGs最終年の2030年における人と地球の未来に対する社会課題を抽出し、当社グループが取り組むべきことを明確にするために『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』を策定し遂行しています。

ありたい姿を①100年企業に向けた持続的成長、②社会課題の解決に貢献する企業、③「働きやすさ」と「働きがい」を実現する企業として定め、その実現に向けて特定した八つのマテリアリティごとに当社グループが対応できる社会課題や貢献できることを整理し取り組んでいます。

② 中期経営計画：『OYO 中期経営計画2026』の位置づけ

応用地質グループは、『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』のアクションプランとして中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』を位置付け、①セグメント戦略の推進、②バランスシートの最適化、③サステナブル経営の強化を3つの基本方針とし、社会・環境価値と事業収益性を向上させ、持続可能な社会実現への貢献を目指して取り組んでいます。

③ 『OY0 中期経営計画2026』基本方針等

A. セグメント戦略の推進

a. セグメントの再編

- ・市場特性に即した組織・セグメントの再編による事業の効率化と収益性向上
(新セグメント：①防災・インフラ、②環境・エネルギー、③国際)
- ・グループシナジーの最大化と製品・サービスの見直しによる企画開発・販売力の強化

b. 未来創造・成長投資

- ・市場ニーズに即したイノベーション開発投資

B. バランスシートの最適化

a. キャッシュアロケーション

- ・ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ内余剰資金の活用等による資本効率性の向上

b. 株主還元施策

- ・営業キャッシュフローと余剰資金活用による株主還元施策の実施
連結配当性向50%以上、且つDOE 2%以上を原則とした配当実施
機動的な自己株式取得の継続

C. サステナブル経営の強化

a. 人材戦略・働き方改革

- ・セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオの拡充
- ・「働きやすさ」と「働きがい」の実現

b. 気候変動リスク対応

- ・組織活動ならびに事業活動による脱炭素（GHG排出量削減）の取組み

c. ガバナンス・コンプライアンス

- ・グループガバナンスの強化
- ・株主とのエンゲージメントの強化
- ・コンプライアンスの徹底

D. 「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた対応

a. 2026年度目標：ROE 6%以上、営業利益率 8%以上とする。

- ・セグメント戦略の推進を通じた事業収益性の向上
- ・バランスシートの最適化を通じた資産/資本効率性の向上、資本構成の最適化
- ・株主エンゲージメント強化やESG開示情報拡充を通じた資本コストの低減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,360	18,756
受取手形及び売掛金	2,576	2,438
完成業務未収入金及び契約資産	34,268	40,689
リース債権及びリース投資資産	4,372	4,462
商品及び製品	1,591	1,877
仕掛品	1,508	1,768
原材料及び貯蔵品	4,358	4,952
その他	1,525	1,603
貸倒引当金	△55	△82
流動資産合計	74,506	76,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,008	16,174
減価償却累計額	△10,215	△10,924
減損損失累計額	△9	△3
建物及び構築物（純額）	4,783	5,246
機械装置及び運搬具	9,228	10,864
減価償却累計額	△7,214	△8,613
減損損失累計額	△12	△11
機械装置及び運搬具（純額）	2,001	2,240
工具、器具及び備品	1,923	2,086
減価償却累計額	△1,688	△1,816
減損損失累計額	△19	△4
工具、器具及び備品（純額）	214	265
土地	6,081	6,922
リース資産	909	1,907
減価償却累計額	△396	△481
リース資産（純額）	513	1,426
建設仮勘定	117	248
有形固定資産合計	13,712	16,350
無形固定資産		
ソフトウェア	812	773
ソフトウェア仮勘定	35	22
のれん	1,116	1,552
その他	261	204
無形固定資産合計	2,225	2,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,056	5,451
長期貸付金	28	31
退職給付に係る資産	2,128	2,559
繰延税金資産	1,139	1,472
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△260	△269
投資不動産（純額）	273	264
その他	1,981	2,019
貸倒引当金	△386	△331
投資その他の資産合計	10,221	11,466
固定資産合計	26,159	30,370
資産合計	100,666	106,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936	999
業務未払金	3,485	3,230
短期借入金	637	739
1年内返済予定の長期借入金	737	935
リース債務	1,691	1,945
製品保証引当金	157	150
未払法人税等	853	787
未成業務受入金	369	494
賞与引当金	165	180
受注損失引当金	1	—
その他	6,736	7,965
流動負債合計	15,772	17,428
固定負債		
長期借入金	2,882	2,449
リース債務	3,156	3,863
退職給付に係る負債	1,911	2,010
株式給付引当金	318	336
繰延税金負債	987	1,271
再評価に係る繰延税金負債	227	227
その他	317	491
固定負債合計	9,800	10,650
負債合計	25,572	28,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,186	10,546
利益剰余金	45,514	48,020
自己株式	△2,860	△3,018
株主資本合計	71,014	71,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,851
土地再評価差額金	△3,024	△3,021
為替換算調整勘定	4,525	6,722
退職給付に係る調整累計額	308	524
その他の包括利益累計額合計	3,384	6,077
非支配株主持分	694	957
純資産合計	75,093	78,758
負債純資産合計	100,666	106,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	65,602	74,085
売上原価	46,130	51,105
売上総利益	19,471	22,979
販売費及び一般管理費		
役員報酬	804	1,029
給料及び手当	6,306	6,903
賞与引当金繰入額	63	64
株式給付引当金繰入額	36	125
法定福利費	949	1,096
退職給付費用	249	200
旅費及び交通費	504	577
賃借料	538	602
減価償却費	721	759
研究開発費	2,251	2,527
のれん償却額	76	265
貸倒引当金繰入額	47	27
その他	4,079	4,420
販売費及び一般管理費合計	16,629	18,599
営業利益	2,842	4,380
営業外収益		
受取利息	380	329
受取配当金	113	134
持分法による投資利益	115	120
為替差益	—	19
受取保険金及び保険配当金	91	103
不動産賃貸料	45	45
貸倒引当金戻入額	60	61
その他	86	247
営業外収益合計	893	1,062
営業外費用		
支払利息	41	78
為替差損	49	—
貸倒引当金繰入額	1	2
不動産賃貸原価	14	14
固定資産除却損	12	16
その他	19	13
営業外費用合計	139	125
経常利益	3,595	5,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
助成金収入	310	8
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	585	78
段階取得に係る差益	—	119
特別利益合計	897	207
特別損失		
固定資産売却損	19	6
固定資産圧縮損	309	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	328	6
税金等調整前当期純利益	4,163	5,518
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,480
法人税等調整額	△1,098	△74
法人税等	106	1,405
当期純利益	4,056	4,112
非支配株主に帰属する当期純利益	49	102
親会社株主に帰属する当期純利益	4,006	4,010

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,056	4,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	277
為替換算調整勘定	1,401	2,239
退職給付に係る調整額	226	216
その他の包括利益合計	2,023	2,732
包括利益	6,079	6,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,999	6,700
非支配株主に係る包括利益	80	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	12,159	42,629	△2,547	68,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,203		△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△341	△341
自己株式の処分				28	28
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			81		81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26	△0		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26	2,884	△313	2,598
当期末残高	16,174	12,186	45,514	△2,860	71,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,178	△2,942	3,154	82	1,472	655	70,544
当期変動額							
剰余金の配当							△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益							4,006
自己株式の取得							△341
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	△81	1,371	226	1,911	39	1,950
当期変動額合計	395	△81	1,371	226	1,911	39	4,548
当期末残高	1,574	△3,024	4,525	308	3,384	694	75,093

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	12,186	45,514	△2,860	71,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△2,365	△2,365
自己株式の処分		50		517	567
自己株式の消却		△1,690		1,690	—
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,639	2,506	△157	708
当期末残高	16,174	10,546	48,020	△3,018	71,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,574	△3,024	4,525	308	3,384	694	75,093
当期変動額							
剰余金の配当							△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益							4,010
自己株式の取得							△2,365
自己株式の処分							567
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	2	2,196	216	2,692	263	2,956
当期変動額合計	277	2	2,196	216	2,692	263	3,664
当期末残高	1,851	△3,021	6,722	524	6,077	957	78,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,163	5,518
減価償却費	1,585	1,787
のれん償却額	76	265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△21
受取利息及び受取配当金	△493	△464
支払利息	41	78
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△585	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,147	△3,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,042	△413
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	66	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	684	△507
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△30	96
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△119
固定資産圧縮損	309	—
助成金収入	△310	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	736	390
その他	514	△17
小計	1,436	2,390
利息及び配当金の受取額	501	513
利息の支払額	△41	△78
法人税等の支払額	△1,247	△1,528
助成金の受取額	221	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,919	△5,592
定期預金の払戻による収入	6,923	5,503
有価証券の売却による収入	1,001	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,690	△1,558
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	110
投資有価証券の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の売却による収入	858	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,783	△798
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△514
貸付金の回収による収入	6	19
その他	49	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	598	△2,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	465	300
短期借入金の返済による支出	△210	△789
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△21	△998
リース債務の返済による支出	△197	△225
自己株式の売却による収入	28	—
自己株式の取得による支出	△341	△2,001
配当金の支払額	△1,203	△1,501
非支配株主への配当金の支払額	△7	△70
その他	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961	△5,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,633	△6,313
現金及び現金同等物の期首残高	15,094	18,727
現金及び現金同等物の期末残高	18,727	12,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメントの概要は、以下の通りです。

<防災・インフラ事業>

自然災害（地震・津波災害、火山災害、豪雨災害、土砂災害等）に対する社会の強靱化を支援するソリューションサービス/システムの提供、及び社会インフラの整備・維持管理を支援するソリューションサービス/システムの提供。主な事業内容は、自然災害による被災箇所の調査・復旧設計、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティングのほか、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新、及び国・自治体などが管理している社会インフラの点検・診断・維持管理サービス、強靱なインフラ整備のための調査・設計サービスのほか、各種点検・診断等に用いる非破壊検査製品の開発・販売及び監視システムの構築・設置・更新など。

<環境・エネルギー事業>

地球環境の保全及び負荷軽減対策などを支援するソリューションサービス/システムの提供、及び資源・エネルギーの開発・保全・有効活用を支援するソリューションサービス/システムの提供。主な事業内容は、土壌・地下水汚染、アスベスト、廃棄物等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングのほか、環境モニタリングシステムの構築・設置・更新、及び各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、洋上風力・地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、海底三次元資源探査サービス並びに資源探査装置・システムの開発・販売など。

<国際事業>

海外におけるインフラ整備やメンテナンス、防災、資源・エネルギー開発に関わる製品・ソリューションサービスの提供。主な事業内容は、海外におけるインフラの長寿命化・強靱化を支える非破壊検査機器・地震観測システムの開発・製造・販売、海外における安全な洋上インフラを支える物理探査機器の開発・製造・販売、海外地域のインフラを支える調査・設計・工事・施工管理サービスなど。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,985	23,925	16,690	65,602	—	65,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	113	281	680	△680	—
計	25,271	24,039	16,972	66,283	△680	65,602
セグメント利益	522	2,337	26	2,886	△44	2,842
その他の項目						
減価償却費	500	593	491	1,585	△0	1,585
のれんの償却額	22	54	—	76	—	76
持分法投資利益又 は損失(△)	△5	—	121	115	—	115

(注) 1 セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,894	28,658	18,532	74,085	—	74,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	46	334	640	△640	—
計	27,154	28,704	18,866	74,725	△640	74,085
セグメント利益	1,069	2,909	402	4,382	△1	4,380
その他の項目						
減価償却費	521	731	534	1,787	△0	1,787
のれんの償却額	22	124	119	265	—	265
持分法投資利益	2	—	117	120	—	120

(注) 1 セグメント利益の調整額 △1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インフラ・メンテナンス事業」「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分から、「防災・インフラ事業」、「環境・エネルギー事業」、「国際事業」の3区分に変更しております。これは、中期経営計画において、「セグメント戦略の推進」を基本方針の1つとしており、市場特性に即した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図ること、及びグループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図るためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は159百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間にGeosmart International Pte. Ltd.の取得に係る条件付対価を支払った事により、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は514百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,103.80円	3,336.66円
1株当たり当期純利益金額	167.19円	170.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度519,644株であり、当連結会計年度517,520株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度526,016株であり、当連結会計年度421,489株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,006	4,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,006	4,010
期中平均株式数(株)	23,965,284	23,536,485

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式を取得する理由

資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.52%)

(4) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得期間

2025年2月13日～2025年9月30日

(6) 取得方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,185	1,900
受取手形	57	19
完成業務未収入金及び契約資産	27,848	32,463
売掛金	285	323
商品及び製品	524	535
仕掛品	159	237
原材料及び貯蔵品	357	319
前払費用	264	258
その他	279	412
流動資産合計	36,961	36,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,849	2,757
構築物	71	79
機械及び装置	798	772
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	65	61
土地	3,802	3,789
リース資産	41	179
建設仮勘定	17	—
有形固定資産合計	7,646	7,641
無形固定資産		
ソフトウェア	561	435
ソフトウェア仮勘定	—	13
その他	8	8
無形固定資産合計	570	458
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994	4,218
関係会社株式	15,443	17,546
長期貸付金	28	168
その他	2,670	2,806
貸倒引当金	△206	△210
投資その他の資産合計	21,931	24,530
固定資産合計	30,148	32,630
資産合計	67,109	69,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,377	2,222
買掛金	31	34
未払金	3,679	4,274
未払法人税等	300	448
未払費用	358	409
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未成業務受入金	208	380
預り金	333	401
賞与引当金	124	134
製品保証引当金	18	16
その他	69	76
流動負債合計	8,201	9,098
固定負債		
長期借入金	2,800	2,100
退職給付引当金	1,903	1,943
株式給付引当金	318	336
繰延税金負債	493	632
再評価に係る繰延税金負債	227	227
その他	109	262
固定負債合計	5,851	5,501
負債合計	14,053	14,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	7,612	5,972
資本剰余金合計	11,656	10,016
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	5,741	8,713
利益剰余金合計	29,536	32,509
自己株式	△2,860	△3,018
株主資本合計	54,506	55,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,841
土地再評価差額金	△3,024	△3,021
評価・換算差額等合計	△1,450	△1,179
純資産合計	53,056	54,502
負債純資産合計	67,109	69,102

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	35,289	38,380
売上原価	26,546	28,341
売上総利益	8,742	10,039
販売費及び一般管理費	8,022	8,412
営業利益	720	1,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	3,165
受取保険金及び保険配当金	83	88
不動産賃貸料	67	66
その他	51	69
営業外収益合計	709	3,389
営業外費用		
支払利息	1	27
為替差損	4	—
貸倒引当金繰入額	1	2
不動産賃貸原価	24	24
投資有価証券償還損	14	—
自己株式取得手数料	1	—
その他	8	22
営業外費用合計	54	77
経常利益	1,374	4,939
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	35
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	584	78
特別利益合計	585	114
特別損失		
関係会社株式評価損	51	—
固定資産売却損	8	6
特別損失合計	59	6
税引前当期純利益	1,901	5,048
法人税、住民税及び事業税	472	550
法人税等調整額	△32	20
法人税等合計	440	571
当期純利益	1,461	4,477

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,402	29,197
当期変動額								
剰余金の配当							△1,203	△1,203
当期純利益							1,461	1,461
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	338	338
当期末残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,741	29,536

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,547	54,480	1,178	△2,942	△1,764	52,716
当期変動額						
剰余金の配当		△1,203				△1,203
当期純利益		1,461				1,461
自己株式の取得	△341	△341				△341
自己株式の処分	28	28				28
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の取崩		81				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			395	△81	314	314
当期変動額合計	△313	25	395	△81	314	340
当期末残高	△2,860	54,506	1,574	△3,024	△1,450	53,056

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,741	29,536
当期変動額								
剰余金の配当							△1,501	△1,501
当期純利益							4,477	4,477
自己株式の取得								
自己株式の処分			50	50				
自己株式の消却			△1,690	△1,690				
土地再評価差額金の取崩							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1,639	△1,639	—	—	2,972	2,972
当期末残高	16,174	4,043	5,972	10,016	488	23,307	8,713	32,509

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,860	54,506	1,574	△3,024	△1,450	53,056
当期変動額						
剰余金の配当		△1,501				△1,501
当期純利益		4,477				4,477
自己株式の取得	△2,365	△2,365				△2,365
自己株式の処分	517	567				567
自己株式の消却	1,690	—				—
土地再評価差額金の取崩		△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			267	2	270	270
当期変動額合計	△157	1,175	267	2	270	1,445
当期末残高	△3,018	55,681	1,841	△3,021	△1,179	54,502